



平成16年7月1日

大阪大学における産学官連携と知的財産本部の現状

大阪大学 先端科学イノベーションセンター

正城 敏博



大阪大学

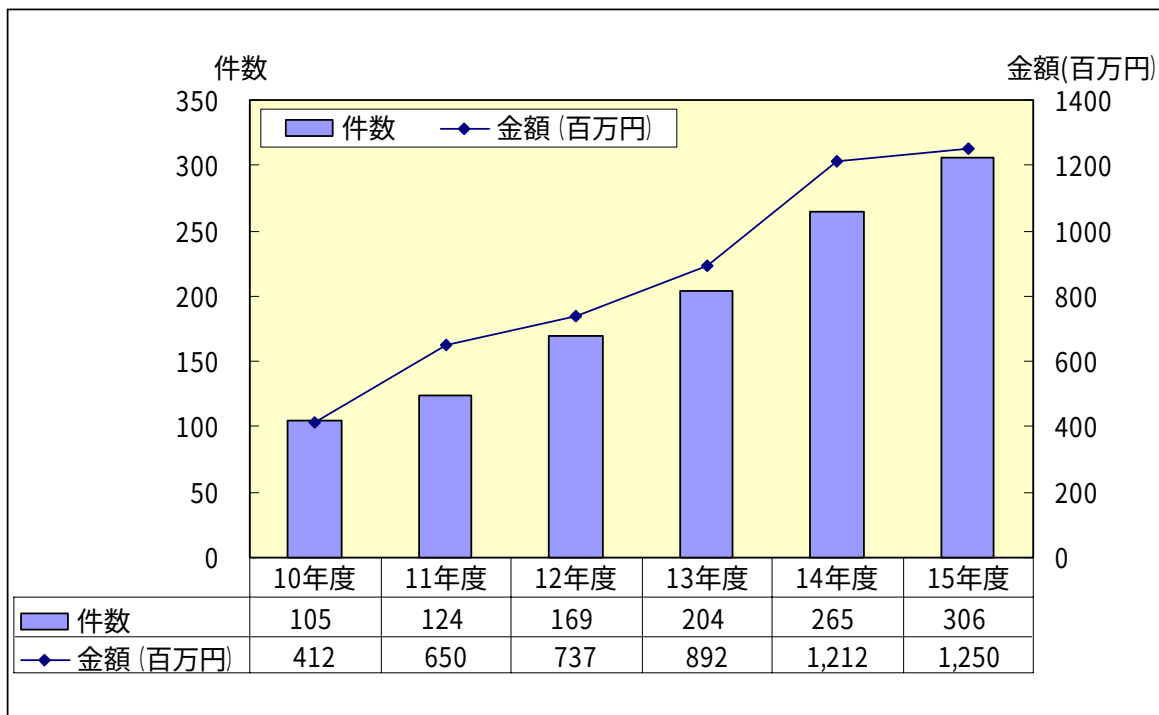
数字で見る大阪大学 2004年5月現在

- ◎ キャンパス
 - 吹田地区: 996,318m²
 - 豊中地区: 433,139m²
 - 中之島地区: 1,000m²
- ◎ 決算規模
 - 歳入 473億円
 - 歳出 1,150億円
- ◎ 組織
 - 10学部・10研究科 (文、人、法、経、理、医、歯、薬、工、基礎工)
 - 5大学院独立研究科 (言語文化、国際公共政策、情報科学、生命機能、高等司法)
 - 5附置研究所 (微生物病、産業科学、たんぱく質、社会経済、接合科学)
 - 2附属病院 (医学部、歯学部)
 - 16学内共同教育研究施設 (先端科学イノベーションセンター、大学教育実践センター等)
 - 2全国共同利用施設 (核物理研究センター、サイバーメディアセンター)
 - 他に2部、1機構、1附属図書館
- ◎ 職員数
 - 教員 2,436名
 - 教官以外の職員 2,028人 以上 合計 4,464人
 - 非常勤職員 2,312人
- ◎ 学生数
 - 学部学生 入学定員: 2,540人 在学生: 12,229人
 - 大学院学生 入学定員: 修士 1,433人、博士 1,027人 在学生: 7,702人
 - 留学生 1,048人 (学部214人 大学院632人 研究生等202人)

民間等との共同研究受入実績 (件数と金額)

民間等の外部機関から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れて、
対等の立場で共同で研究を行う

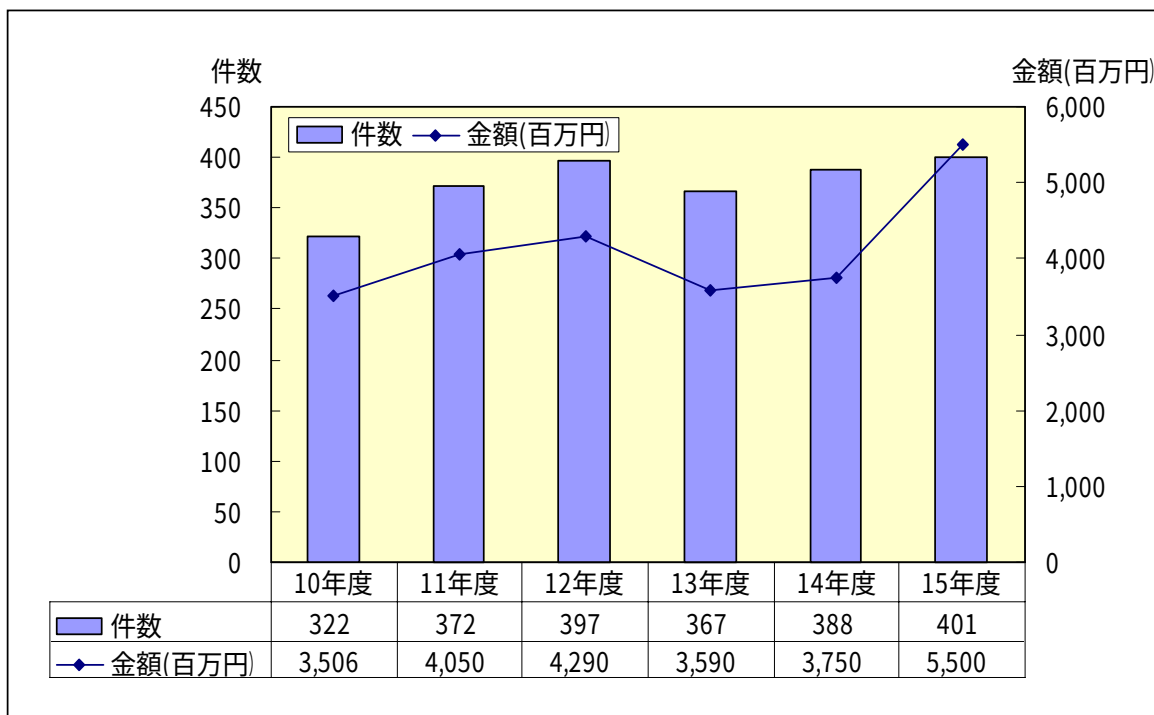
事項\年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
件数	105	124	169	204	265	306
金額(百万円)	412	650	737	892	1,212	1,250



受託研究の受入実績 (件数と金額)

民間等の外部機関からの委託を受けて行う研究

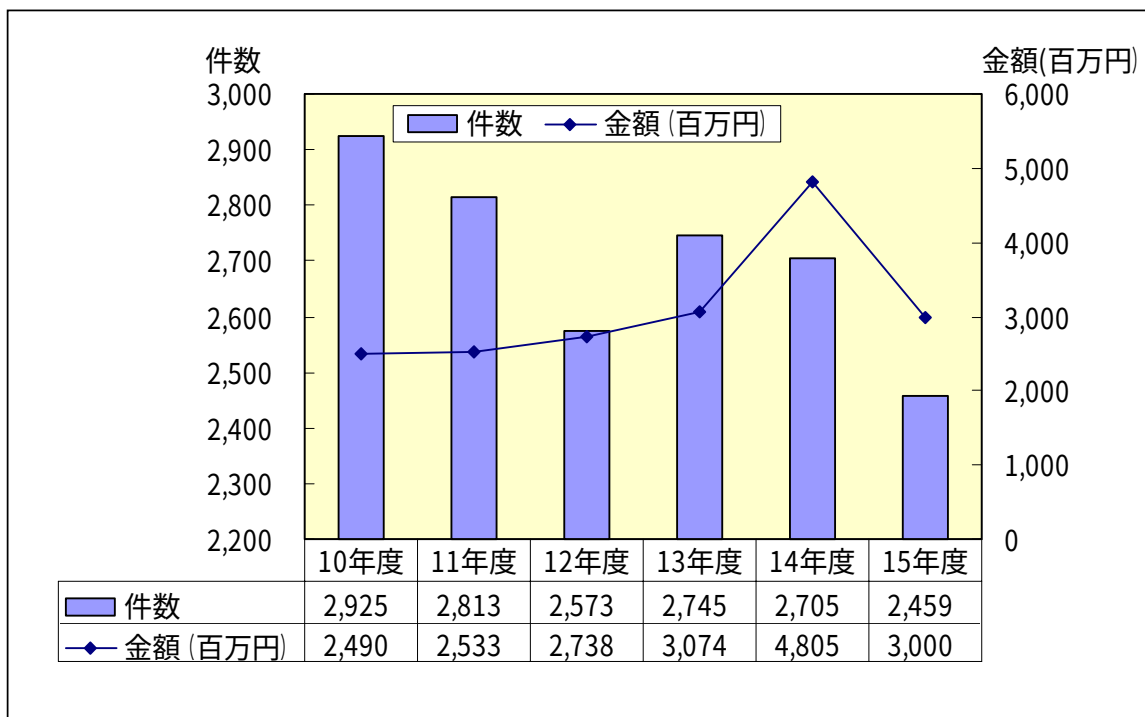
事項\年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
件数	322	372	397	367	388	401
金額(百万円)	3,506	4,050	4,290	3,590	3,750	5,500



(注) 平成13年度から一部制度が別の経理カテゴリーに移行

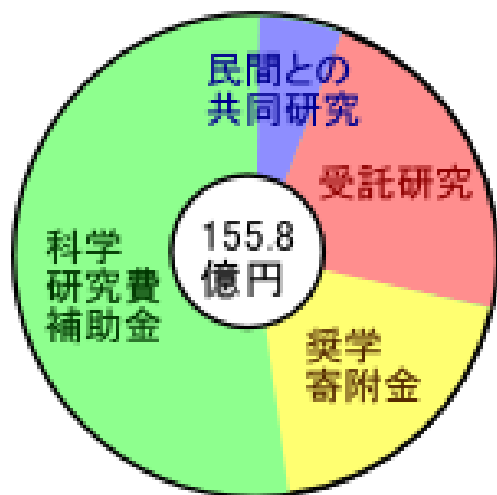
奨学寄附金の受入実績 (件数と金額)

事項\年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
件数	2,925	2,813	2,573	2,745	2,705	2,459
金額(百万円)	2,490	2,533	2,738	3,074	4,805	3,000

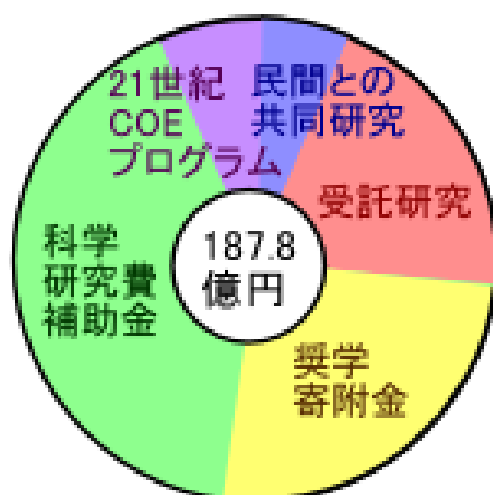


(注) 平成14年度実績については、財団法人大阪大学後援会からの寄付金約 14.8億円を含む。
(大阪大学中之島センター建設資金等支援のため)

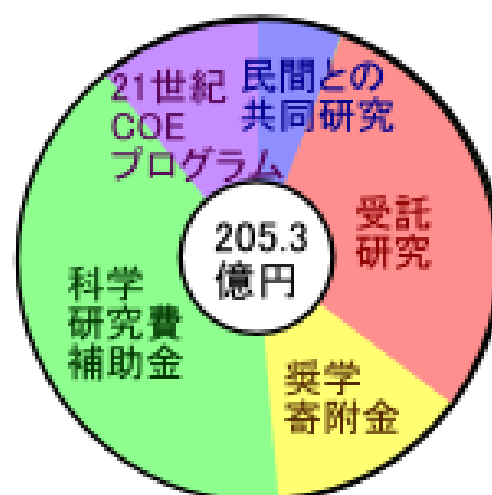
大阪大学の外部資金内訳



平成13年度

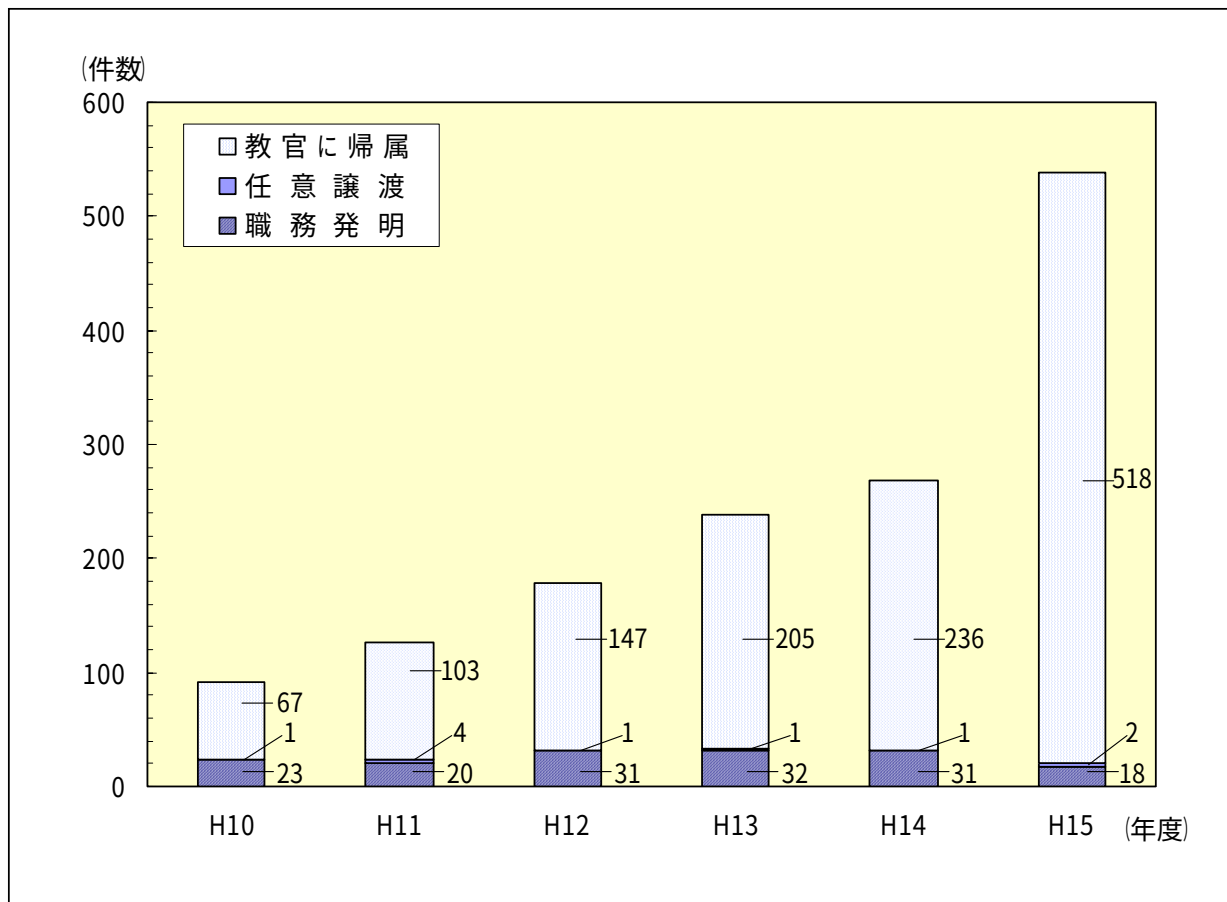


平成14年度

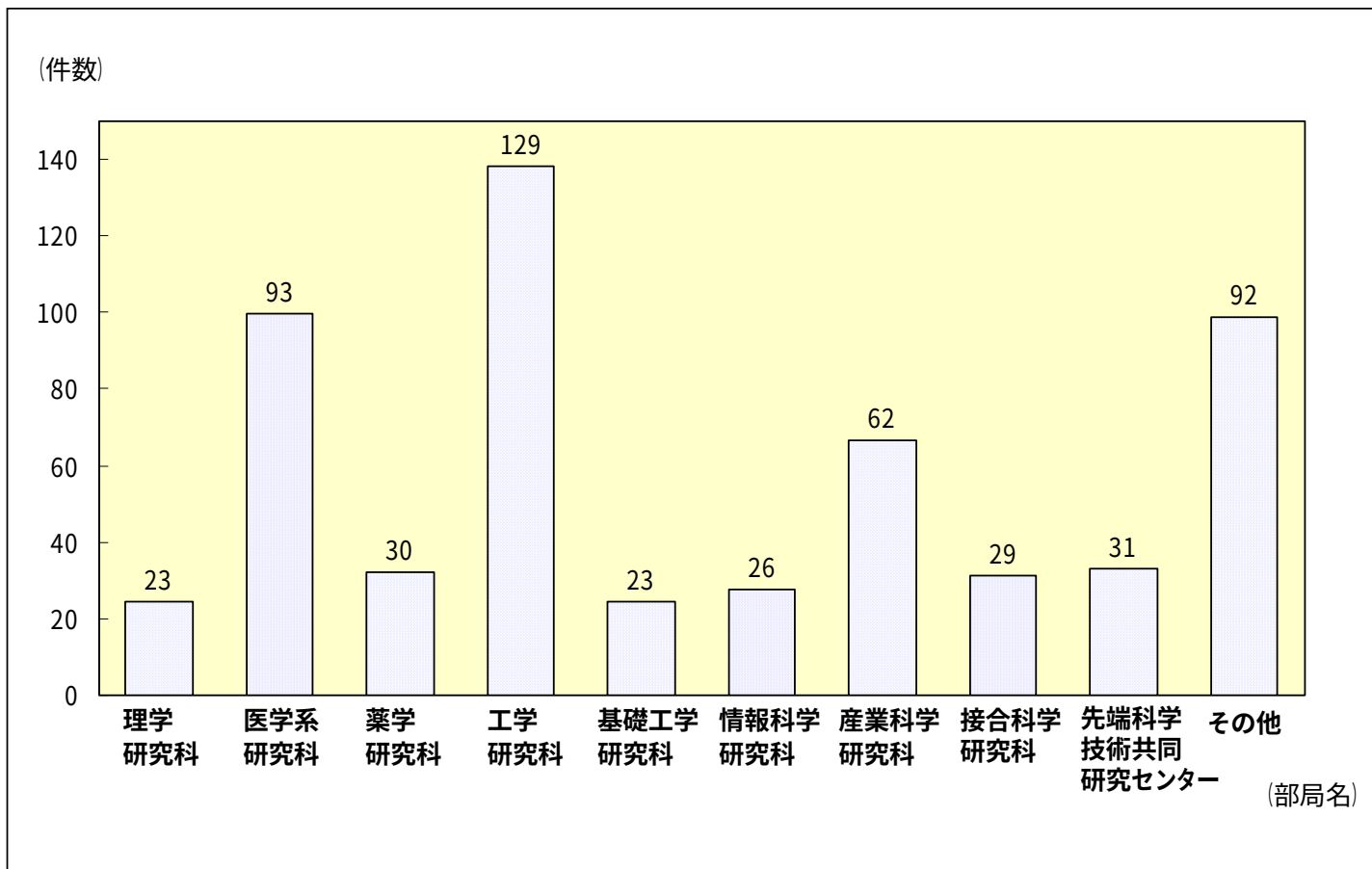


平成15年度

大阪大学発明届出件数 (平成10年～平成14年度)



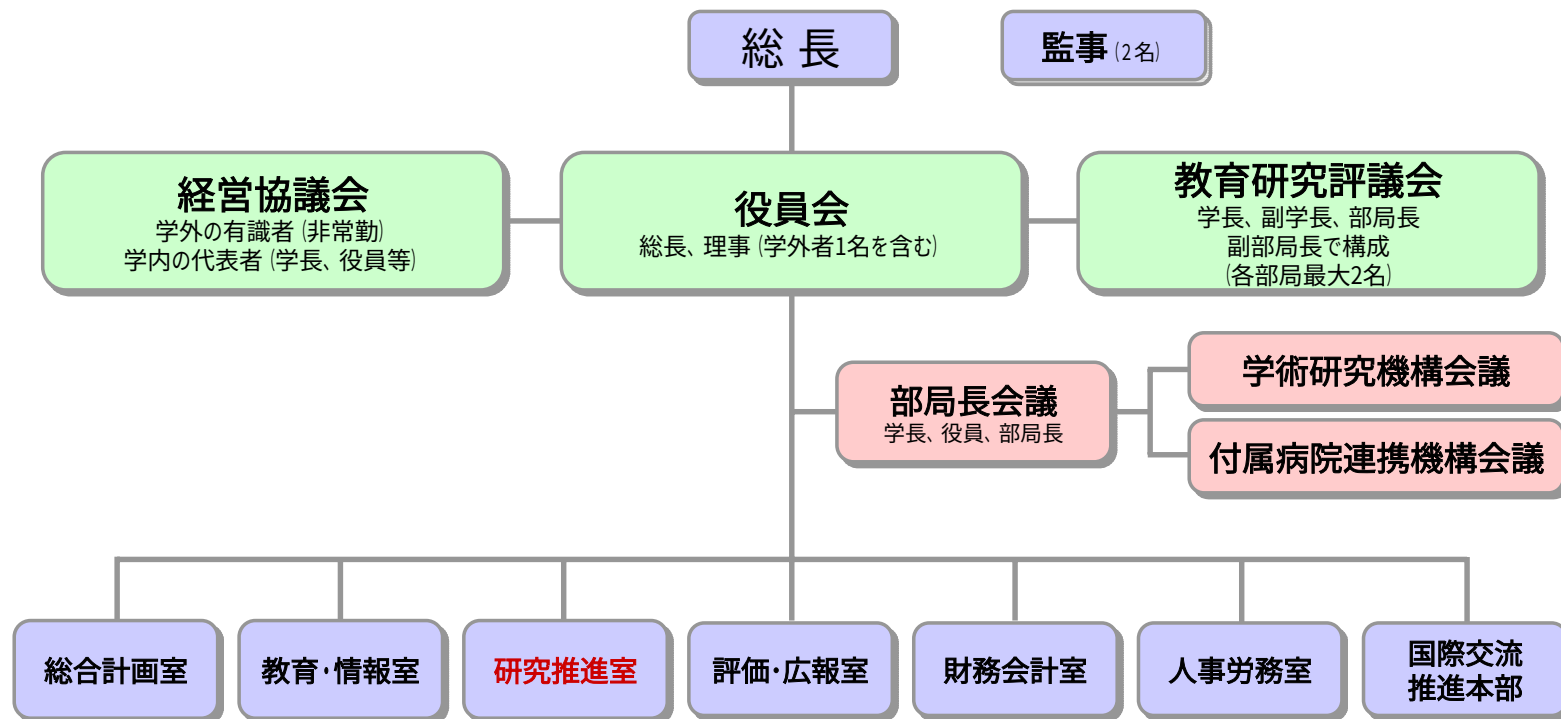
大阪大学発明届出件数 (平成15年度)



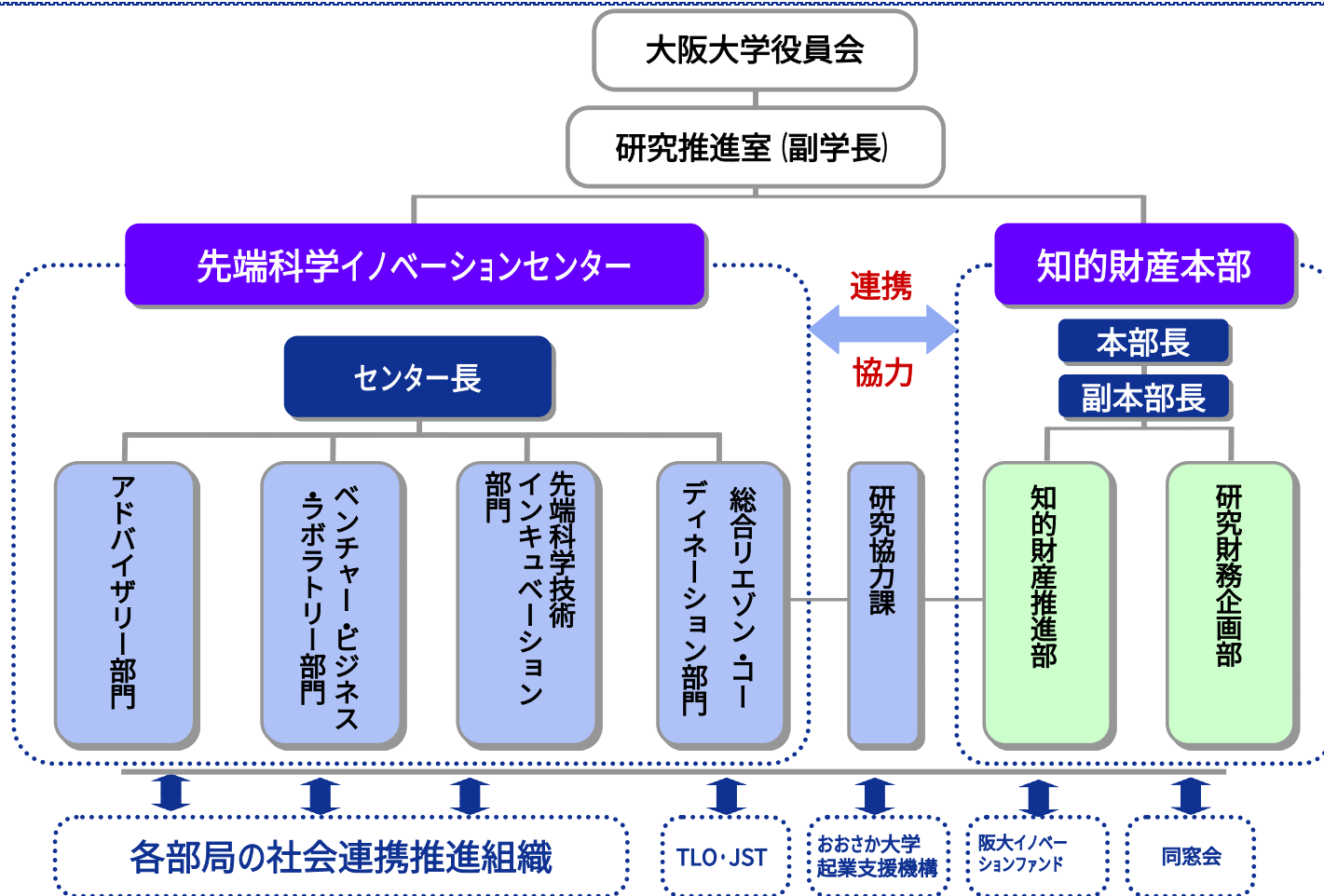


大阪大学の産学連携と知的財産

大阪大学法人の概要



先端科学イノベーションセンターと知的財産本部





大阪大学の主要な産学官連携組織

全学的連携組織

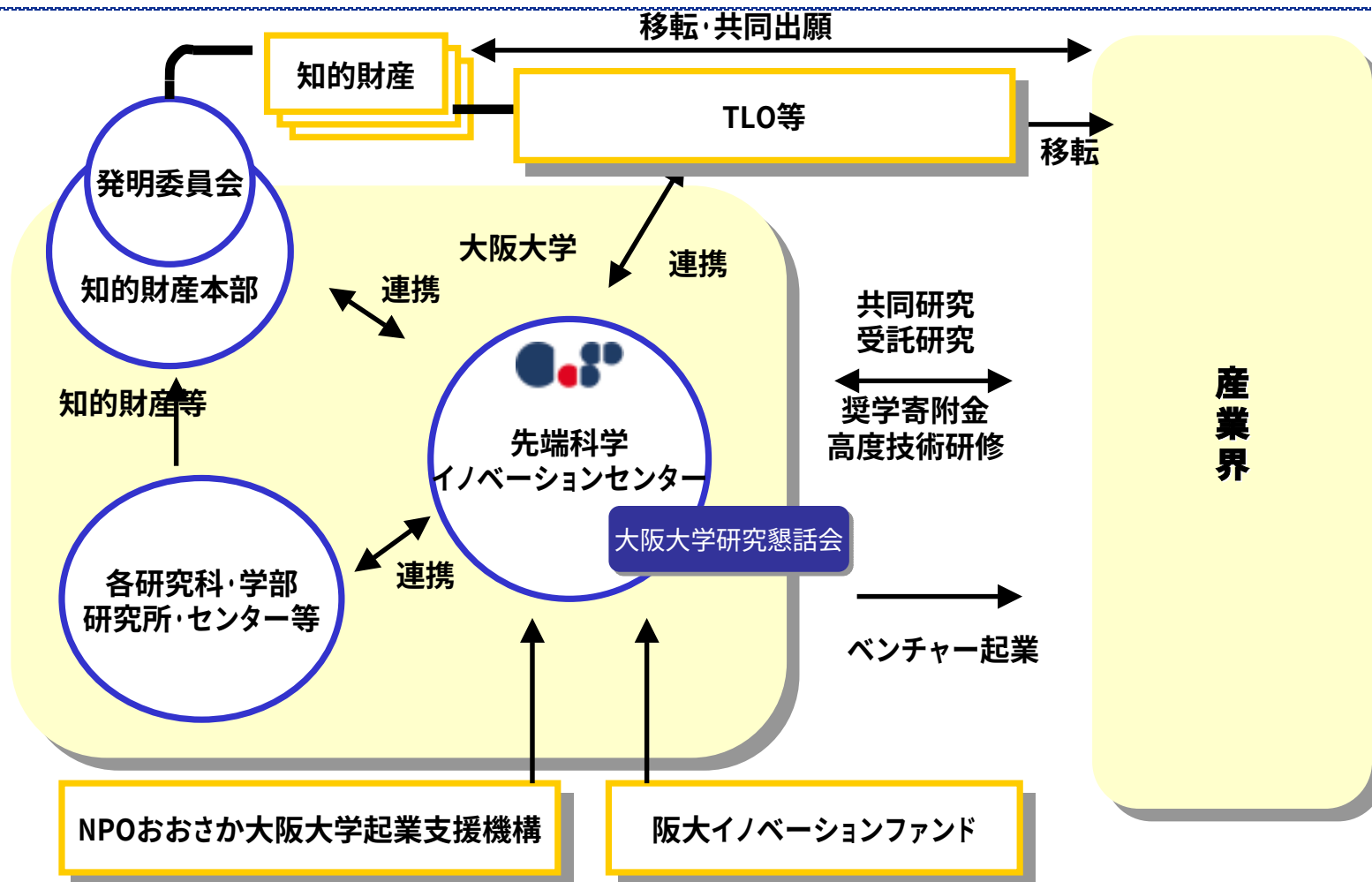
- ・ 先端科学イノベーションセンター
- ・ 知的財産本部
- ・ ナノサイエンス・ナノテクノロジー研究推進機構
- ・ 生命科学・生命工学研究推進機構

部局附属の連携組織

- ・ 工学研究科 社会連携室
- ・ 工学研究科 阪大フロンティア研究機構
- ・ 産業科学研究所 (産研テクノサロン、新産業創造研究会)
- ・ 基礎工学研究科 産学連携推進室
- ・ 医学部附属病院 未来医療センター
- ・ 法学研究科附属法制実務連携センター
- ・ 経済学研究科 政策・ビジネス専攻
- ・ 情報科学研究科 (IT連携フォーラムOACIS)
- 18 接合科学研究所 粉体接合プロセス研究会、ソフトボンディング研究会



現在の大阪大学の産学官連携体制



大阪大学知的財産本部の体制

- ◎ 本部長
 - 副学長 (研究推進担当) = 研究推進室長
- ◎ 副本部長
 - 先端科学イノベーションセンター長
- ◎ 知的財産推進部
 - 部長 (先端科学イノベーションセンター教授 (兼任))
 - 兼任教授 1 名
 - 特任教授 3 名 (産業界研究開発経験者 3 名)
 - 事務職員 1 名
- ◎ 研究財務企画部
 - 部長 (先端科学イノベーションセンター助教授 (兼任))
 - 特任教授 1 名 (産業界研究開発経験者 1 名)
 - 事務職員 1 名
- ◎ 顧問 (弁護士 2 名、弁理士 3 名、公認会計士 1 名)



先端科学イノベーションセンターの体制

- ◎センター長
- ◎副センター長 (3名)
- ◎総合リエゾン・コーディネーション部門
(専任教員3名, 産学連携コーディネーター等3名)
- ◎インキュベーション部門 (専任教員11名、特任研究員等3名)
 - 5分野: 機能物質系／電子材料・システム系／
材料・生産系／ 環境・資源系／バイオ・生命系
- ◎ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー部門 (専任教員2名、特任研究員等12名)
 - 2分野: アントレプレナー教育／ベンチャー・ビジネス研究
- ◎アドバイザー部門 (兼任教員1名)
- ◎事務 (6名)
- ◎客員教授: 24名(産業界等)
- ◎兼任教員: 80名以上
- ◎運営委員会: 学内18部局
- ◎客員研究員: 40名以上
- ◎プロジェクト: 共同研究38 インキュベーション施設利用20 先導的研究施設利用25
- ◎研究懇話会: 59社

大阪大学産学官連携活動理念

- ◎ 知の時代における科学技術創造立国をめざして
- ◎ 自由な発想に基づくイノベーションの創出
- ◎ 知的財産の創出及び活用に秀でた人材の育成
- ◎ 知的創造サイクルの基盤構築のための産学官連携活動
- ◎ 共同研究・受託研究の積極的推進
- ◎ 知的財産戦略の積極的推進
- ◎ 産学官連携組織の強化とTLOとの協力・連携
- ◎ インキュベーション研究と大学発ベンチャーの推進
- ◎ 産学官連携の総合リエゾン・コーディネーション活動の推進
- ◎ 戦略的な情報発信
- ◎ 研究成果活用のための兼業
- ◎ 産学官連携活動ルールの明文化

知財ポリシー・規程、共同研究・受託研究規程等の制定と公開

大阪大学知的財産ポリシー等

- ◎ **産学官活動理念** (H.15.8から)
 - 知の時代における研究、教育、社会貢献のあり方等、産学官連携活動全般にわたる理念
- ◎ **知的財産ポリシー** (H.16.4.1から)
 - 知的財産の基本的考え方、帰属・承継、管理・活用、共同研究における考え方、体制等
- ◎ **利益相反ポリシー** (H.16.10.1から (予定))
 - 利益相反に関する基本的考え方等
- ◎ **発明規程** (H.16.4.1から)
- ◎ **共同研究規程ならびに契約書雛形** (H.16.4.1から)
- ◎ **受託研究規程ならびに契約書雛形** (H.16.4.1から)
- ◎ **成果有体物規程** (H.16.4.1から)

大阪大学知的財産ポリシー 基本的考え方

◎ 大阪大学の使命と知的財産活動

- 世界水準の研究の遂行と高度な教育の推進を通じて、有能な人材と世界最先端の研究成果を社会に提供
- 独創的な研究成果を知的財産の形で世界に先行して広く社会に公表し、具体的に還元することによって社会貢献を積極的に推進

◎ 研究成果に関する取扱いと権利の帰属・承継

- 職務上の研究成果に基づく知的財産に係る権利は原則的に本学が承継し本学に帰属
- 本学が承継しないと決定した知的財産に係る権利は教職員に帰属

◎ 知的財産等の管理・活用の推進

- 一元管理
- 知的財産の活用は、研究段階に応じた様々な産学官連携活動により推進
- TLO等による技術移転、本学発ベンチャーの創出等多面的に推進

◎ 共同研究・受託研究に伴う権利の帰属とライセンスの考え方

- 共同研究に積極的に取り組み、独創的研究・技術のシーズ創出の源としての役割を果たす
- 共同発明等に基づく知的財産に係る権利は本学と共同研究相手方との共有

知的財産に係る権利の帰属

従来

発明届出	国に帰属	国有 ・原則一般競争契約 ・文部科学大臣の承認
	個人帰属	個人有 企業との共有 企業への譲渡 ・手続き等、教職員の負担大 ・個人と企業の契約 ・組織的な対応や支援が困難 ・知的財産の埋没

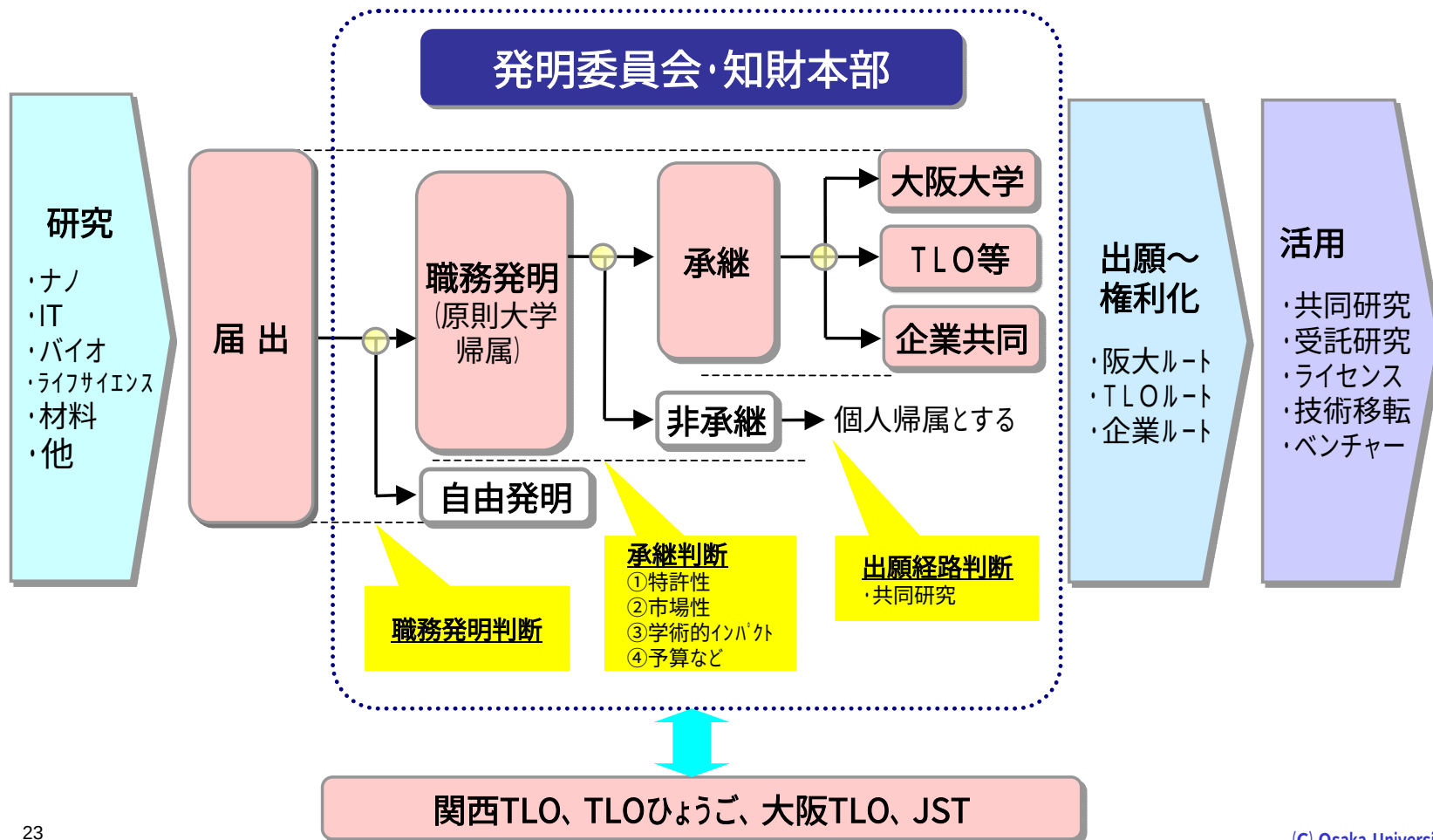
法人化後

発明届出	大学所有 企業との共有 企業への譲渡 ・組織的な対応や支援 ・教職員の負担軽減 ・組織と組織の契約 ・迅速、柔軟な対応 ・知的財産の顕在化 ・活用の活性化	
	大阪大学に帰属	個人帰属 ・大学が承継しないと決定した発明

産学官連携の拡大

- ・産業界による活用の活性化
- ・新事業創出
- ・長期的かつ戦略的な連携強化

大阪大学における知的創造サイクル



知的財産の出願経路

◎ 企業ルート

- 共同研究契約等にもとづく
- 発明時点で移転先が特定できる
- その他

◎ TLOルート

- TLOが発明を発掘した
- 移転先企業が決まっていないものでTLOが出願を希望する
- TLOが取りまとめた産学連携による
- マッチングファンド等 国の制度による
- その他

◎ 大学ルート

- 上記以外で、大阪大学として出願すべき

先端科学イノベーションセンターの発足

従来の活動

先導的研究オープンセンター

政府出資金等を受けた研究グループにそのプロジェクトの期間中、共同研究の場を提供し、弾力的、流動的に利用できる

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

将来の基盤産業につながる技術に関する研究開発や創造性豊かな若手研究者の人材育成などを目的に設立される

先端科学技術共同研究センター

大阪大学の産学連携の窓口としてTLOや各種外部団体と協力。また、幅広い先端技術の研究、技術研修などを産業界、公的研究機関などと共に推進する

インキュベーション施設

大学における研究成果、知的財産などを元に、産業創生や新規事業展開、ベンチャー企業の助走目的、ならびにそれら最終段階の研究確認を行う

あらたな要請

窓口一元化の要望

教育・研究と並ぶ
社会貢献の要望

法人化に伴う大学
としての機能
・研究戦略・知的財産
・人材育成・ポリシー...

外部との連携強化
・TLO・ファンド
・NPO...

先端科学イノベーションセンター

- ・共同研究、ベンチャー育成など、従来それぞれ独自の取組みを、大学の中に統合化された仕組みへ
- ・統合による効率化を大幅に上回る統合センターへの社会の期待の増大
- ・知的財産本部と連携した技術移転、知的財産の推進



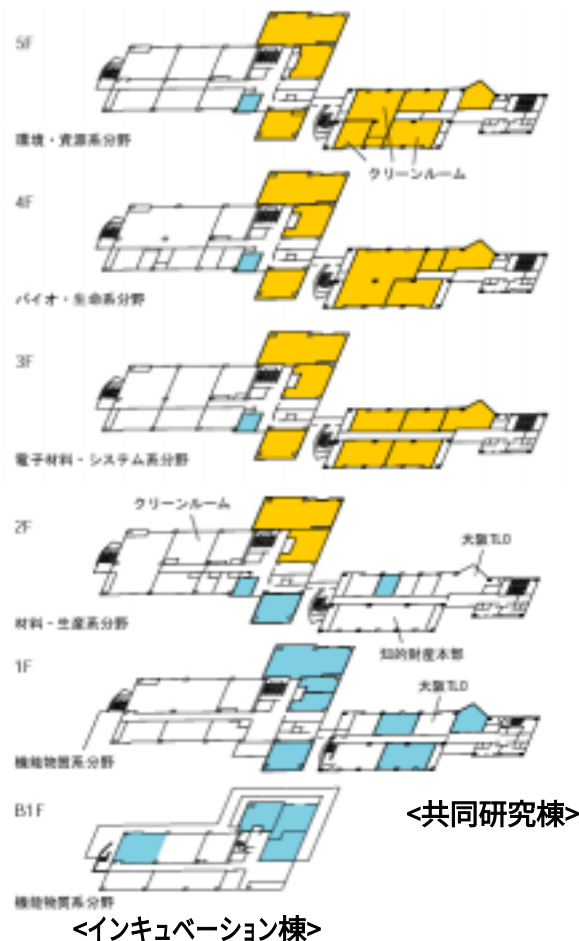
施設・設備 (1)



インキュベーション棟
延べ面積 4,289m²
内 オープンラボ 771m²



共同研究棟
延べ面積 2,017m²
内 オープンラボ 717m²



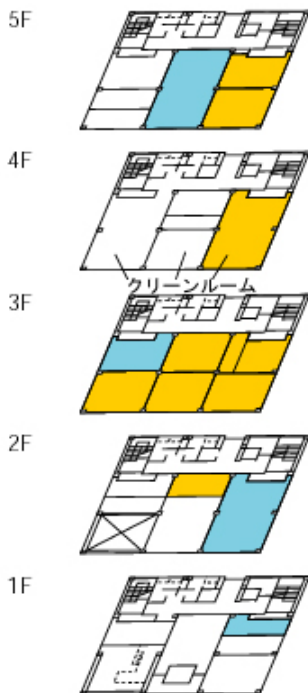
施設・設備 (2)



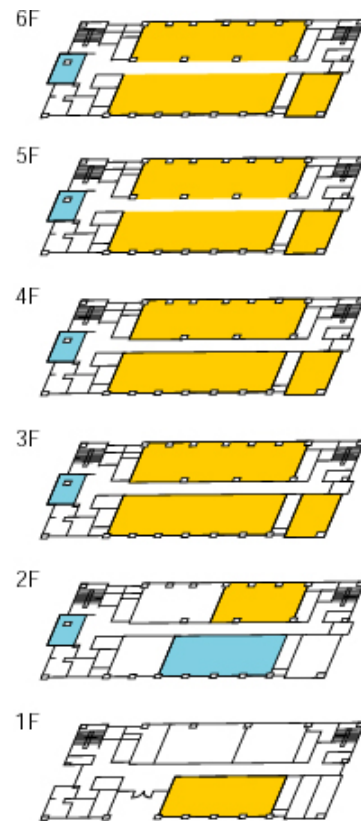
VBL棟
延べ面積 4,289m²
内 オープンラボ 771m²



先導的研究棟
延べ面積 2,017m²
内 オープンラボ 717m²



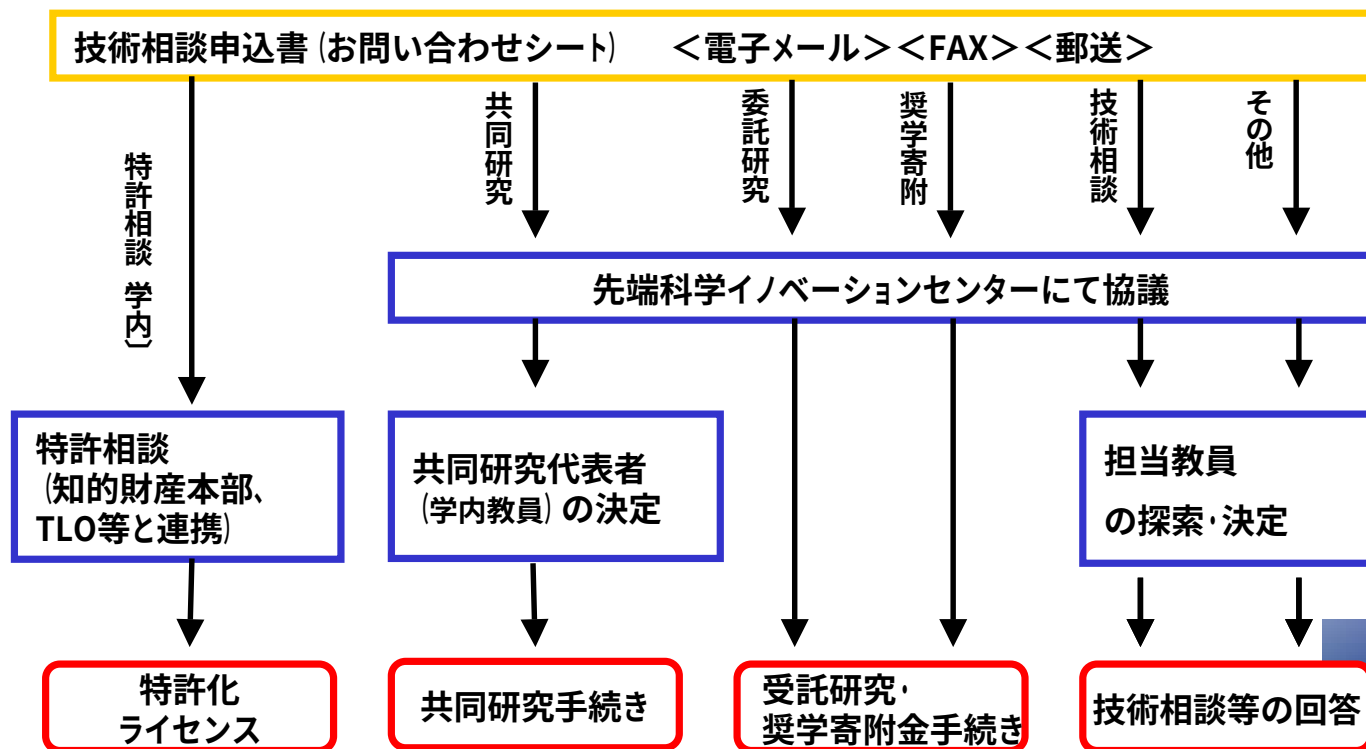
<VBL棟>



<先導的研究棟>



技術相談・特許相談の流れ



随時受付

今年度より、大阪大学中之島センター (大阪市) で、月水金 10:00-12:00開催



技術相談受付

◎ 平成15年度受付件数 199件

共同研究

35件

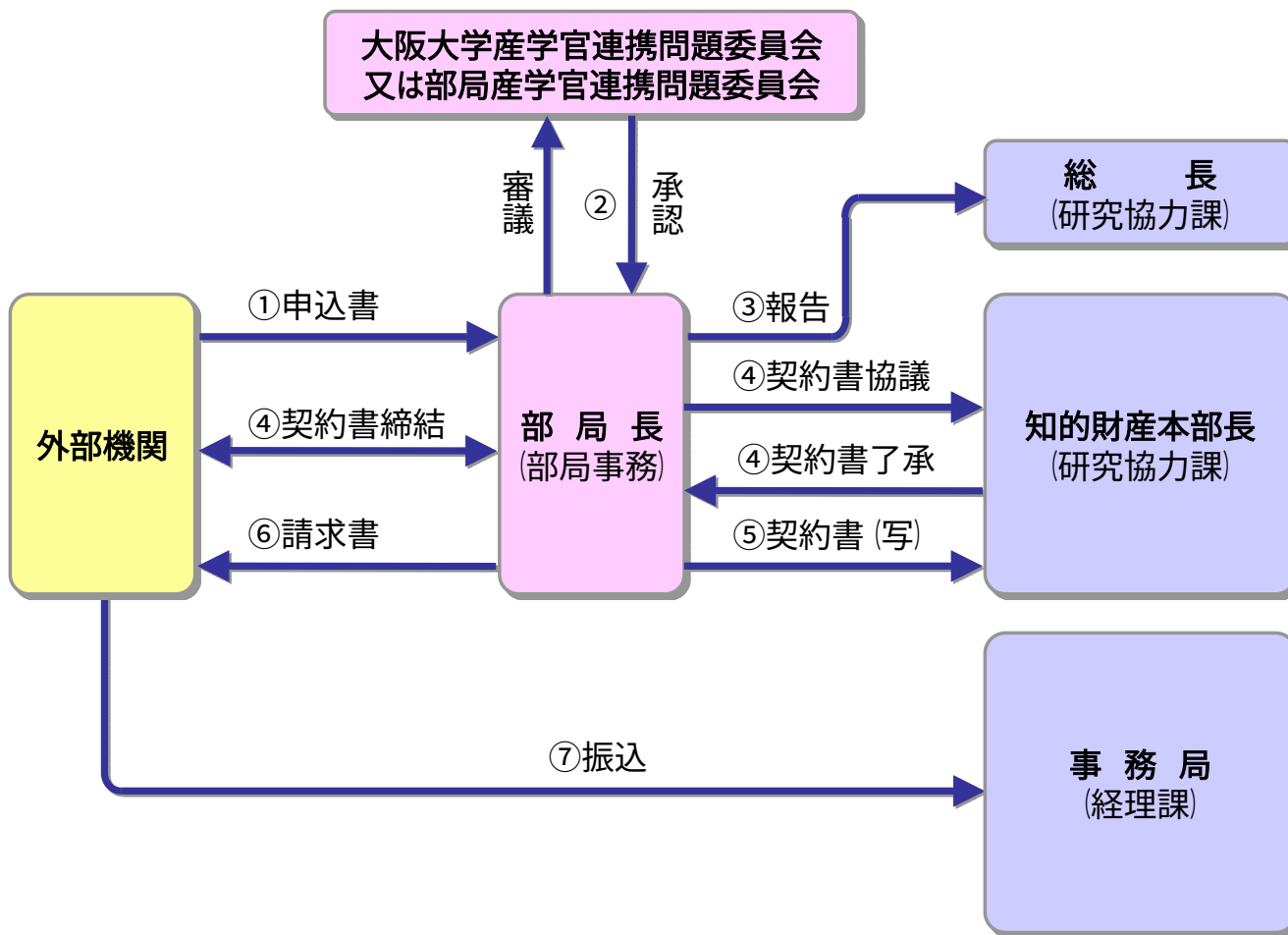
提案公募申請

4件

教官が面談し完了、試作品製作、他機関紹介

◎ 先端科学イノベーションセンターHPから
技術相談申込書で受付

共同研究受入手続きの流れ



共同研究における知的財産の取扱い

■研究期間

- 契約締結日から開始可能。複数年契約も可能。

■知的財産の権利

- 単独の場合：単独の発明であることをあらかじめ確認の上、単独で出願
- 共同の場合：持分を相互に確認した上、
共同出願契約にもとづき共同で出願
(ただし、相手方から承継した場合は単独出願も可能)

■出願費用

- 持分に応じて負担するが、双方協議の上、別途定めることも可能。

■実施権

- (単独、共同とも) 専用実施権、通常実施権 (独占、非独占) を、一定期間許諾可能。

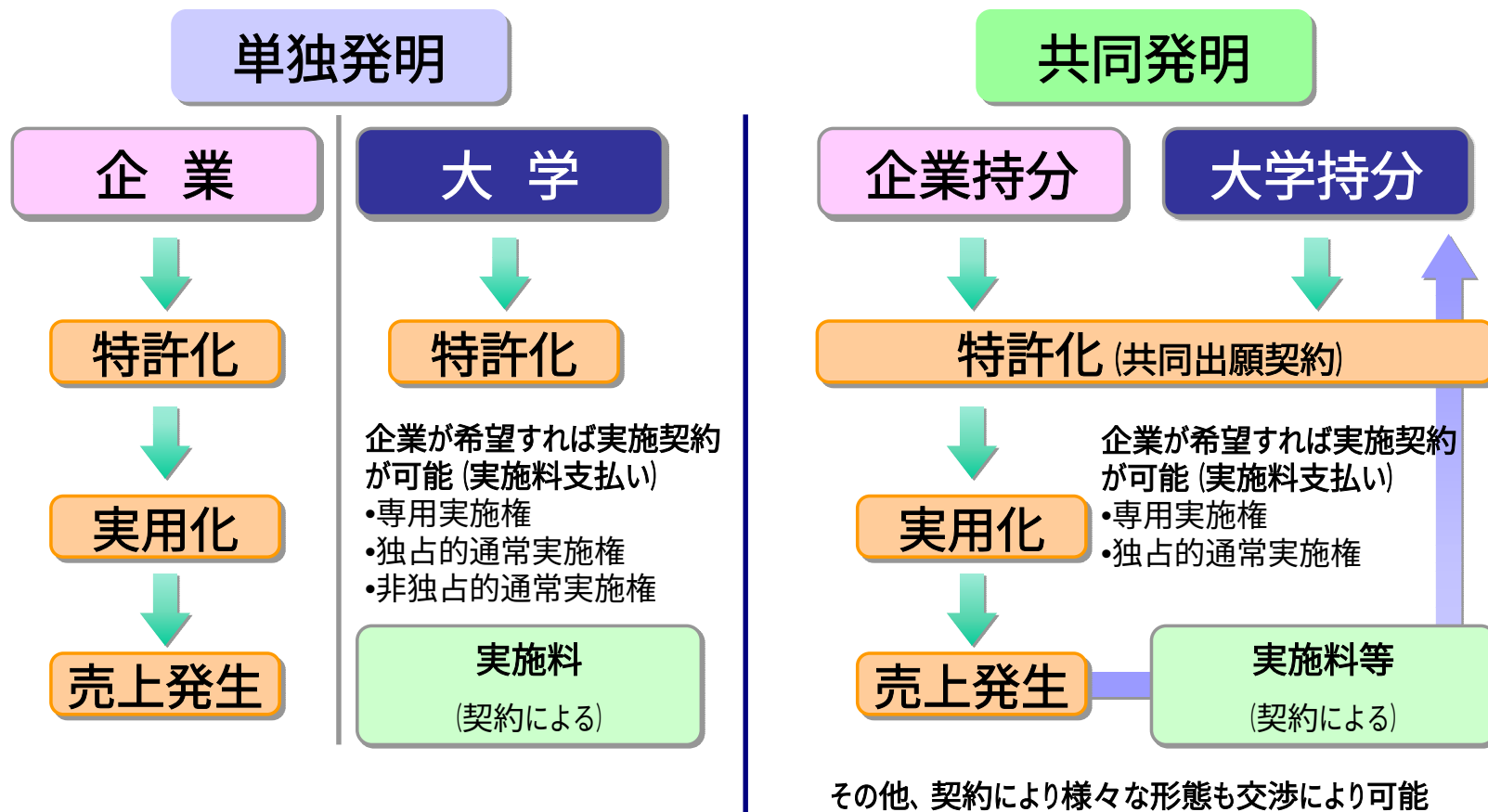
■実施料

- 実施する際に、大学へ実施料を還元 (実施契約等にもとづく)

■成果の扱い

- 秘密保持の内容を遵守した上で公開可能

共同研究成果の取扱い



大阪大学からの産学連携情報発信

◎ 大阪大学の研究情報データベース

○ 大阪大学研究者総覧 <http://www.dma.jim.osaka-u.ac.jp/kg-portal/aspI/>

検索情報

大阪大学全教員の学歴、職歴、研究内容、所属学会、業績などが
様々なキーワードやカテゴリで検索可能





連絡先

大阪大学 先端科学イノベーションセンター

Center for Advanced Science and Innovation, OSAKA University

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2-1

TEL 06-6879-7795 (直通)

FAX 06-6879-7796

URL <http://www.casi.osaka-u.ac.jp>

E-mail contact@casi.osaka-u.ac.jp